

地域資源に立脚した国内の産業と暮らしの在り方を考える

—岡山県西粟倉村のローカルベンチャーの事例から—

研究員 大友 和佳子

目 次

- | | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 1. はじめに | 4. ローカルベンチャー支援の歴史 |
| 2. 岡山県西粟倉村概要 | 5. 「TAKIBIプログラム」－地域外企業（都市）と地域（地方）の連携 |
| 3. 『百年の森林構想』－地域のビジョンの明確化 | 6. おわりに |

1. はじめに

コロナ禍や気候変動による様々な災害、戦争や貧困等、人類は生命を揺るがす様々な危機に直面している。世界経済フォーラムのグローバルリスク報告書2023年版^[1]によると、異常気象は、今後2年間に世界が直面する危機のトップ10のうち2番目となっており、今後10年間では3番目に大きなリスクとなっている。そして、今後10年間の最大のリスクに、気候変動の緩和策の失敗があげられている。本稿を執筆している2023年7月も、地球の平均気温は、連日観測史上最高の気温を記録している^[2]。

こうした気候変動への対応として重要なものの「森林」がある。日本は世界有数の森林大国ではあるが、中山間地域は人口減少が深刻な課題となっている^[3]。本稿では、こうした時代背景を受けて、特に中山間地域の持続性について、「仕事」の観点から考えてみたい²。昨今、農山漁村における仕事創造の一つの手段として、ローカルベンチャー（起業）が注目されている。ローカルベンチャーは、

社会的企業の地方版で、地域の課題解決も含む起業を指す。ローカルベンチャーは、危機の時代である昨今の突破策となるだろうか。若年移住とローカルベンチャーの先進地域、そしてSDGs都市でもある岡山県西粟倉村の最新の情報から昨今の変化を報告したい。

2. 岡山県西粟倉村概要

岡山県西粟倉村は、岡山県の北東端にあり、兵庫県と鳥取県を県境とする村である。村の面積の9割が森林資源、その内杉や檜の人工林が8割を占める。そこで、西粟倉村は森林資源を地域づくりの要と据え、『百年の森林構想』を地域づくりの要として掲げている。西粟倉村の地域づくりの歴史を（表1）に示した。

先ず、西粟倉村の地域づくりは平成の大合併による合併拒否がスタート地点であると考えられる。当初は、勝田町、大原町、東粟倉村、美作町、作東町、英田町、西粟倉村の7町村で設置されていた勝英地域合併協議会に加入し、美作市に加わる方向で話が進んでい

1 世界気象機関（WMO）は、7年ぶりに太平洋熱帯域でエルニーニョ現象が発生し、人命と生活を守るために異常気象への備えが必要だと訴えている。エルニーニョ現象の発生は、世界の気温が急上昇し、天候が混乱する可能性を示すものだと警告している。WMOはさらに、エルニーニョ状態が2023年後半から年末まで90%の確率で続くと付け加えている。

2 筆者は、2021年から農山漁村への若年層の地方移住とローカルベンチャーの流れを追っている。本稿はこの研究シリーズの続編である^[4]。

た。だが、合併直前に住民アンケートによつて合併拒否の道を歩むこととなつた³。

2006年に村役場は「雇用対策協議会」を設置し、役場が中心となって人材を地域外から獲得する施策を開始した。具体的には、村で挑戦したい移住者の受け入れ、さらに移住者

(図1) 岡山県西粟倉村地図



(表1) 西粟倉村の地域づくりの歴史

2004年	西粟倉村の合併拒否
2008年	百年の森林構想
2009年	地域おこし協力隊員の受け入れ開始
	西粟倉村共有の村ファンドの立ち上げ
2013年	環境モデル都市
2015年	ローカルベンチャースクール開始
2017年	西粟倉村地域熱供給システム導入開始
2019年	「SDGs未来都市」および「自治体SDGs」モデル事業
2020年	村産材を活用し、西粟倉村地熱供給システムを導入した「あわくら会館」開館
	一般財団法人 西粟倉むらまるごと研究所
	西粟倉村ローカルベンチャーインキュベーションセンター

(出所) ホームページ等から筆者作成

3 当時の地域再生に関わった(株)アミタ持続可能経済研究所の牧氏は、「真に必要な地方創生支援とは何か—西粟倉村での仕事づくりの経験からー」[5]で、「地域において雇用を増やそうと思えば地域全体で売上を伸ばさないといけません。売上を伸ばすためには、既存の民間企業が経営を変革していく努力を重ねていくか、新しく地域でベンチャー企業が生まれるか、どちらかということになります。しかしながら、日本の農山漁村はベンチャーマインドが低く、自分たちの力で地域経済を盛り上げていくという機運が非常に低く、このことがそもそも大きな課題だと考えております。」と述べている。

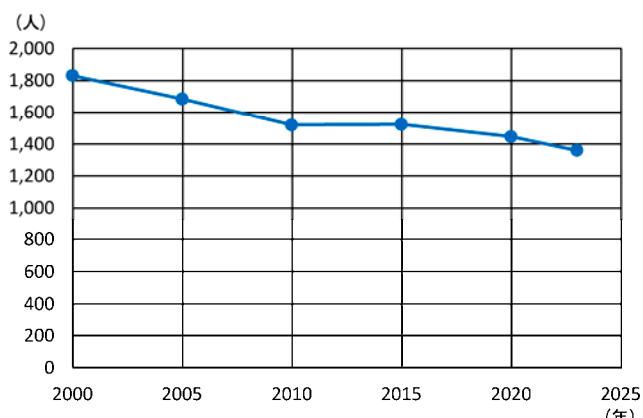
に対し空き家を斡旋するなどの移住政策である。2,000人をきる人口規模の小さな村では、村内部の人材だけで新しい事業を創造することはできない。外部から起業を望む移住者を求めよう、という戦略である。続いて2008年には西粟倉村の村づくりの要となる『百年の森林構想』が掲げられた。説明は3節に譲る。さらに、2009年からは国内初ともなる森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」が誕生した。これは、地域内にとどまらず地域外からも森林を守りたい意思を持つ人から資金をつくるしくみである。

その後、2013年には環境モデル都市認定、2015年には起業支援のしくみである「ローカルベンチャースクール」の開始、2017年度には西粟倉村地熱供給システムの導入と様々な政策が実施された。さらに、2019年には「SDGs未来都市」および「自治体SDGs」モデル事業を導入した。このように西粟倉村では地域の資源である「森林」を中心に据え環

境と共生した次世代の産業と暮らしの在り方を模索している。その理念が挑戦したい起業家を誘引する重要なファクターとなっている。

次に西粟倉村の人口の推移を説明する。

(図2) 西粟倉村の人口の推移



(出所) 総務省 住民基本台帳を基に筆者作成 [6]

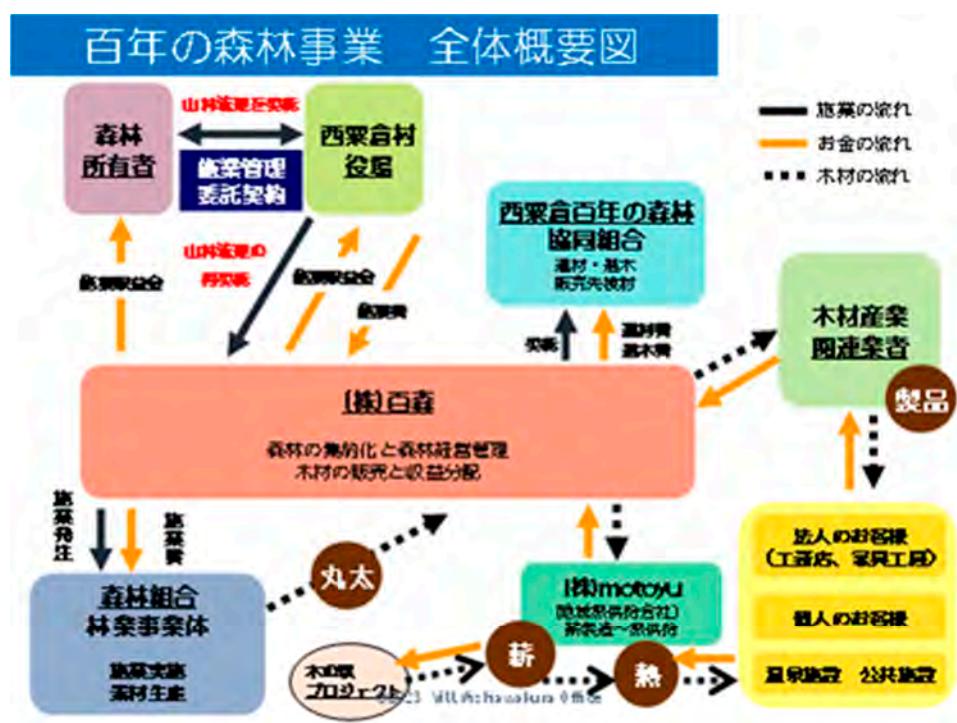
総務省の住民基本台帳を基に人口の推移を（図2）に示した。2000年には1,800人だった人口は、2023年現在1,356人となっている⁴。人口は減少しているが、緩やかな下降線となっている。それでは、次に西粟倉村の地域づくりの土台となっている『百年の森林構想』について説明したい。

3. 『百年の森林構想』－地域のビジョンの明確化

西粟倉村の地域づくりの土台となっているのは『百年の森林構想』である。『百年の森林構想』とは、西粟倉村の土地面積の95%を占める森林を次世代までつないでいく構想である。

林業は、1979年をピークに価格の下落が続き、林業従事者が減少し、山が放置されるようになった。手入れをする人がいなくなった人工林は、放っておくと枝葉が増えすぎて光が地面まで届かなくなる。その結果下草が生えず、深刻な土砂災害をまねく原因になる。密集しすぎた木は成長が遅れ、木材としての価値も下がるため、よりよい森を作るためには適切な間伐をし、光の入る森を維持することが重要になる。そうした一連の行為を役場

(図3) 『百年の森林構想』全体概要図



(出所) 西粟倉村役場より提供

4 西粟倉村役場ホームページ 西粟倉村の統計（2023年6月30日）
vill.nishiawakura.okayama.jp より (2023年8月30日最終アクセス)

が代行することが『百年の森林構想』である⁵。

西粟倉村では、役場が森林所有者から森林を預かり、森林の間伐、作業道整備を行う。これが『百年の森林構想』の中心となる協定であり、村の予算で効率的な森林整備を行い、10年間を一区切りとして長期に管理していくという内容である。

そして育てた森林が地域経済の要となるよう、木材の加工・流通を担う株式会社を誕生させ川上から川下までをカバーしていく。

大切なことは森林を育て守り、経済的な価値を生み出せるしくみを作ることである。西粟倉村では、前述した牧氏が立ち上げた株西粟倉・森の学校、や株木の里工房・木薫、株ようび等の森林資源を活用した製品を創り販売する民間企業が誕生していることが大きな特長である。

4. ローカルベンチャー支援の歴史

西粟倉村では、このように「森林」を軸に、新しい産業と暮らしの在り方を創造してきた。現在、約1,400人の人口の内、15%が移住者であり、2023年現在65事業を超えるローカルベンチャーが立ち上がっている⁶。西粟倉村役場が2008年から2023年にかけてカウントしたIターン者数は342人で（表2）、その内2023年現在定住している人数は228人。定着率は66.7%である。

西粟倉村に最も早く誕生したローカルベンチャーは、「木の里工房・木薫」であり、地元住民が2006年に立ち上げた。その後、^{まきだいすけ}_{おおしままさゆき}牧大介氏が森の学校、大島正幸氏が株ようびと、木工関連の事業を立ち上げることによって、森林の6次化が進展した。現在では、美容院、いちごの菓子ショップ、バイオマス関連事業、旅館業など様々な業種の多様な職種が立ち上

（表2）西粟倉村のIターンと2023年現在の定住者

	Iターンした人	2023年現在の定住者
2008	24人	8人
2009	15人	22人※
2010	10人	6人
2011	12人	5人
2012	12人	8人
2013	14人	5人
2014	17人	4人
2015	10人	7人
2016	26人	9人
2017	30人	15人
2018	42人	33人
2019	40人	29人
2020	41人	32人
2021	26人	22人
2022	23人	23人
合計	342人	228人

（出所）西粟倉村役場提供

※2009年に関しては、子供が生まれたためIターン人数より定住者の数が増加している。

がっている。こうした多様な職種の誕生は、暮らしの豊かさにつながっている。

西粟倉村のローカルベンチャー支援の大きな柱は、2015年に開始したローカルベンチャースクールと地域おこし協力隊の制度の活用である。ローカルベンチャースクールを運営するのは株エーゼロで、約3年間にわたって起業志望者を支援する。費用は協力隊制度の活動資金でまかなわれている。ローカルベンチャースクールに入学できるのは選考を通ったものに限る。

地域おこし協力隊の制度には、企業研修型、行政連携型、起業型の3種類がある。企業研修型は、既に起業している企業に補佐の形として入る。行政連携型は、行政内の事業活動に携わる者を雇用する。最後の起業型が、自らが経営者となり事業をおこすものであ

5 西粟倉村役場ホームページ (<https://www.vill.nishiawakura.okayama.jp/wp/百年の森林構想/>) 参考

6 2023年9月の西粟倉村役場へのインタビューより

る。この3種類の雇用形態を3年間経験する中で、3年後に独立するか、既存企業に就職するか、等の選択がなされる。

地域おこし協力隊員に提供される資金は、24万円／月の月収と、12.5万円／月の活動費であり⁷、他の地域と比較すると高い水準にある。地域おこし協力隊員の人数も、2020年42名、2021年43名、2022年47名、2023年51名と、他の地域と比べて多い。西粟倉村の起業促進の支援システムについては、中塚・谷川・井筒^[7]の研究がある。中塚らは、支援の中心主体として、西粟倉村行政、森の学校、株エーゼロをあげており「関係づくり」「施行・事業化」「拡大・定着」の3ステージの支援段階があると指摘している。課題としては、地域住民ネットワークとの関係が不十分ではないか、という指摘をしている。

5. 「TAKIBIプログラム」—地域外企業（都市）と地域（地方）の連携

さて、続いてローカルベンチャー支援の現状であるが、2021年から新たなフェーズへと変化している。2015年から開始したローカルベンチャースクールは、起業家を発掘し育てていた。その結果、村には50以上の事業が誕生したが、十分な雇用を生み出す規模の企業ではなく個人事業主が多いという結果になった。

そこで、西粟倉村としては、雇用を生み出す企業も誕生させたい意図で、2021年で一旦ローカルベンチャースクールを終了させ、「TAKIBIプログラム」を始動させた。

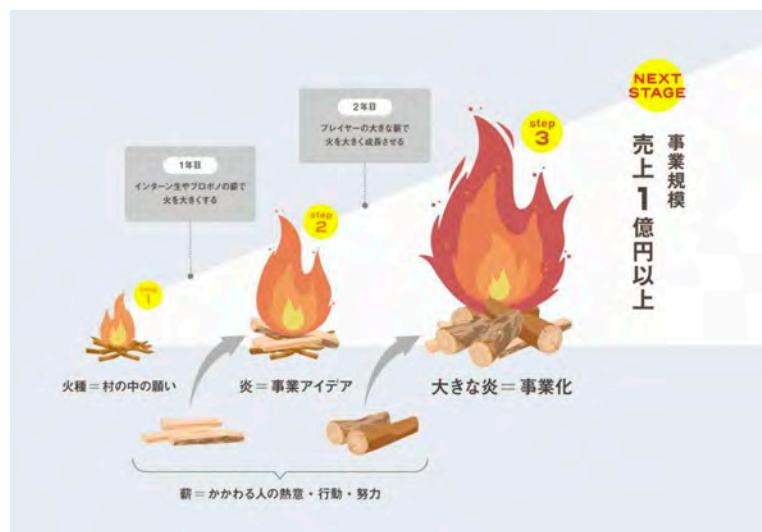
「TAKIBIプログラム」とは、地域である程度見込みのありそうな事業テ

ーマを準備し、その経営者を地域外から募集するという方法である。事業構築には地域外の大企業や地域住民のアイデアなど様々な主体が関係している。現在、プログラムが始まって2年目であるが、具体的には西粟倉百年の森林でんき株式会社が立ち上がった。

農山漁村各地で、変革を興す起業家が必要とされている。しかし、農山漁村で起業できる起業家の数が限られている現状がある。一方、大企業を含めた地域外の企業も今後の生き残りをかけて地方との協働事業開発に注目し始めている。「TAKIBIプログラム」では、両者がつながることで、新たな事業モデルを創造しようとしている。

こうした地方と地域外企業の連携による事業の創造が、日本国内が抱える様々な社会課題の解決への一石になると期待したい。

(図4) TAKIBIプログラム



(出所) 西粟倉村役場提供

7 西粟倉村役場へのヒアリングより

6. おわりに

本稿では、気候変動を踏まえた中山間地域の持続性への一つの解決策として、岡山県西粟倉村におけるローカルベンチャーの動きを報告した。様々な課題が山積する中、地方において地域資源を活用した産業の在り方を提案していくことは、社会課題解決の一つの方向性として重要な視点であると主張したい。

西粟倉村におけるローカルベンチャーの歩みは今後も変化を遂げていくだろう。地域に起業希望の移住者を呼び込むという方法論から、地域外企業と地域による仕事の創造という新たなフェーズへと移り変わってきている昨今、今後の動向を注視していきたい。

(参考文献)

- [1] 「第18回 グローバルリスク報告書 2023年度版」
(https://www3.weforum.org/docs/WEF_Global_Risks_Report_2023_JP.pdf) (2023年8月30日最終アクセス)
- [2] 「国際連合広報センター」「世界気象機関(WMO) 年次報告書：気候変動は進行し続いている (2023年4月21日付 WMO プレスリリース・日本語訳)」
(https://www.unic.or.jp/news_press/info/480451) (2023年8月30日最終アクセス)
- [3] 篠裕介 (2019)『持続可能な地域のつくり方』,
英治出版株式会社, p. 46
- [4] 大友和佳子 (2021)「地域における「若年移住者」の新しい取り組みと支援に関する研究－地域起業（ローカルベンチャー）と中間支援の視点から－」, 共済総合研究 Vol. 82
- [5] 牧大介 (2016)「真に必要な地方創生支援とは何か－西粟倉村での仕事づくりの経験から－」,
農林業問題研究 52(1), 10
- [6] 総務省 住民基本台帳
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000289.html) (2023年8月30日最終アクセス)
- [7] 中塚雅也・谷川智穂・井筒耕平 (2020)「中山間地域における起業促進の支援システム－岡山県西粟倉村を事例として」農村計画学会誌 39巻論文特集号